



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
コード番号 8346 URL <https://www.tohobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 稔
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 円谷 緑 (TEL) 024-523-3131
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	30,161	34.3	7,575	55.7	5,191	52.5
2026年3月期第1四半期	22,453	38.3	4,865	41.7	3,403	43.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 10,559百万円(21.4%) 2026年3月期第1四半期 8,699百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	20.77	—
2026年3月期第1四半期	13.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,873,408	225,808	3.2
2026年3月期	6,742,383	217,747	3.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 225,808百万円 2026年3月期 217,747百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		10.50	—	10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,700	16.0	9,000	△1.4	5,900	△5.9	23.61
通期	104,200	12.7	19,600	14.7	13,000	5.2	52.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) — 除外 一社 (社名) —
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	252,500,000株	2026年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,612,616株	2026年3月期	2,612,616株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	249,887,384株	2026年3月期1Q	249,705,331株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6～7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
(参考資料)	
2026年度第1四半期決算説明資料	8～15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

経常収益は、事業性貸出の増強、円建有価証券残高の着実な積み上げ等により、貸出金利息・有価証券利息配当金が増加した結果、前年同期比77億8百万円増加し301億61百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加および預金等利息の増加等により、前年同期比49億98百万円増加し225億86百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比27億10百万円増加し75億75百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比17億88百万円増加し51億91百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、人的資本投資、システム・デジタル関連投資やアライアンス投資を積極的に展開し経費は増加しましたが、資金利益の増加等により前年同期比34億75百万円増加し80億96百万円となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

○ 銀行業

経常収益は、前年同期比77億37百万円増加し282億24百万円、セグメント利益は前年同期比27億47百万円増加し80億46百万円となりました。

○ リース業

経常収益は、前年同期比3億53百万円増加し26億15百万円、セグメント利益は前年同期比47百万円増加し3億26百万円となりました。

○ 信用保証業

経常収益は、前年同期比82百万円増加し6億49百万円、セグメント利益は前年同期比13百万円減少し4億45百万円となりました。

○ その他

経常収益は、前年同期比71百万円減少し10億92百万円、セグメント利益は前年同期比1億44百万円増加し4億18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 譲渡性預金を含む総預金は、公金預金等は減少しましたが、個人預金および法人預金が増加したことから、前年度末比1,144億円増加し6兆2,734億円となりました。

B. 貸出金は、事業性貸出の増加を主因として、前年度末比413億円増加し4兆2,686億円となりました。

C. 有価証券は、安定的な利息配当金確保のため、円建債券を中心に残高を積み上げるとともに将来の含み益の確保やリスク分散を図るため中長期目線での投資を行った結果、前年度末比370億円増加し1兆4,350億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日公表の第2四半期（累積）業績予想に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益の進捗率は約9割となり、第2四半期以降も順調に推移することを見込んでおりますが、今後の経済情勢や金融市場の動向が不透明であることを考慮し、第2四半期（累積）業績予想および通期業績予想は変更していません。

なお、今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	946,713	994,180
買入金銭債権	12,390	12,552
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	1,398,008	1,435,084
貸出金	4,227,234	4,268,630
外国為替	4,333	2,200
リース債権及びリース投資資産	19,418	20,354
その他資産	70,452	79,758
有形固定資産	35,897	35,650
無形固定資産	11,228	10,911
退職給付に係る資産	16,046	16,330
繰延税金資産	9,920	7,091
支払承諾見返	8,519	8,464
貸倒引当金	△23,232	△23,253
資産の部合計	6,742,383	6,873,408
負債の部		
預金	5,742,774	5,763,375
譲渡性預金	416,244	510,059
借入金	237,635	237,444
外国為替	451	880
信託勘定借	5,895	5,941
その他負債	108,864	117,012
退職給付に係る負債	157	158
睡眠預金払戻損失引当金	223	223
偶発損失引当金	813	828
ポイント引当金	218	209
繰延税金負債	858	1,021
再評価に係る繰延税金負債	1,979	1,979
支払承諾	8,519	8,464
負債の部合計	6,524,636	6,647,600
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	173,628	176,321
自己株式	△946	△946
株主資本合計	209,854	212,547
その他有価証券評価差額金	△13,786	△11,462
繰延ヘッジ損益	14,849	18,110
土地再評価差額金	△929	△929
退職給付に係る調整累計額	7,758	7,542
その他の包括利益累計額合計	7,892	13,260
純資産の部合計	217,747	225,808
負債及び純資産の部合計	6,742,383	6,873,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	22,453	30,161
資金運用収益	15,325	20,360
(うち貸出金利息)	9,426	12,617
(うち有価証券利息配当金)	3,838	5,839
信託報酬	0	0
役務取引等収益	3,848	3,828
その他業務収益	2,569	4,992
その他経常収益	709	980
経常費用	17,588	22,586
資金調達費用	3,900	5,272
(うち預金利息)	2,327	3,709
役務取引等費用	1,465	1,476
その他業務費用	2,524	6,161
営業経費	9,447	9,552
その他経常費用	250	123
経常利益	4,865	7,575
特別利益	17	—
固定資産処分益	17	—
特別損失	13	30
固定資産処分損	13	30
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前四半期純利益	4,868	7,544
法人税、住民税及び事業税	1,121	1,860
法人税等調整額	343	493
法人税等合計	1,465	2,353
四半期純利益	3,403	5,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,403	5,191

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,403	5,191
その他の包括利益	5,296	5,368
その他有価証券評価差額金	4,232	2,324
繰延ヘッジ損益	1,130	3,260
退職給付に係る調整額	△66	△216
四半期包括利益	8,699	10,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,699	10,559

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	信用保証業				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,738	1,971	237	524	22,472	△19	22,453
セグメント間の内部経常収益	748	290	329	638	2,006	△2,006	—
計	20,486	2,261	566	1,163	24,478	△2,025	22,453
セグメント利益	5,298	278	459	274	6,310	△1,445	4,865

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 外部顧客に対する調整額△19百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1,445百万円は、セグメント間取引消去△1,442百万円等であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	信用保証業				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,342	2,264	321	362	30,290	△128	30,161
セグメント間の内部経常収益	882	351	328	729	2,290	△2,290	—
計	28,224	2,615	649	1,092	32,581	△2,419	30,161
セグメント利益	8,046	326	445	418	9,236	△1,660	7,575

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 外部顧客に対する調整額△128百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1,660百万円は、セグメント間取引消去△1,689百万円等であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,111百万円	1,193百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考資料)

2026年度第1四半期 決算説明資料

- | | |
|--------------|------|
| 1. 損益の状況 | 【連結】 |
| 2. 損益の状況 | 【単体】 |
| 3. 業績の状況 | 【単体】 |
| 4. 金融再生法開示債権 | 【単体】 |
| 5. 損益の内訳 | 【単体】 |



すべてを地域のために

東邦銀行

1. 損益の状況【連結】

- (1) 経常収益 **301億61百万円** <前年同期比 +77億 8百万円(+34. 3%)>
事業性貸出の増強、円建有価証券残高の着実な積み上げ等により、貸出金利息・有価証券利息配当金が増加し、経常収益は増収となりました。
- (2) 経常利益 **75億75百万円** <前年同期比 +27億10百万円(+55. 7%)>
- (3) 親会社株主に帰属する四半期純利益 **51億91百万円** <前年同期比 +17億88百万円(+52. 5%)>
市場動向を踏まえポートフォリオ改善を目的に債券の入れ替えを実施した結果、有価証券関係損益は減少しましたが、資金利益の増加に加え、与信関係費用の減少等から、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益となりました。
- (4) 業績予想
2026年5月15日公表の第2四半期（累積）業績予想に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益の進捗率は約9割となり、第2四半期以降も順調に推移することを見込んでおりますが、今後の経済情勢や金融市場の動向が不透明であることを考慮し、第2四半期（累積）業績予想および通期業績予想は変更していません。
なお、今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

(単位:百万円)

	2026年度 第1四半期 (3ヶ月)	前年同期比	2025年度 第1四半期 (3ヶ月)	2026年度 第2四半期 業績予想 (進捗率)
(1) 経常収益	30,161	7,708	22,453	51,700 (58.3%)
コア業務純益	8,096	3,475	4,621	
(2) 経常利益	7,575	2,710	4,865	9,000 (84.2%)
(3) 親会社株主に帰属する四半期純利益（注1）	5,191	1,788	3,403	5,900 (88.0%)

(注1) 親会社株主に帰属する四半期純利益の内訳

(単位:百万円)

	2026年度 第1四半期	前年同期比	2025年度 第1四半期
銀行単体	5,786	1,855	3,931
子会社（注2）	1,079	161	918
連結調整等	△ 1,675	△ 228	△ 1,446
連結	5,191	1,788	3,403

(注2) 子会社の状況

(単位:百万円)

会社名	出資割合 (間接含む)	利益項目	2026年度		2025年度
			第1四半期	前年同期比	第1四半期
とうほう証券（注3）	100%	経常収益	—	△ 154	154
		四半期純利益	—	81	△ 81
東邦コンサルティング パートナーズ	100%	経常収益	9	△ 29	38
		四半期純利益	△ 20	△ 20	△ 0
東邦リース	100%	経常収益	2,615	353	2,261
		四半期純利益	313	54	258
東邦カード	100%	経常収益	400	4	396
		四半期純利益	134	△ 10	145
東邦IT ヒューマンソリューションズ*（注4）	100%	経常収益	76	76	—
		四半期純利益	△ 19	△ 19	—
東邦信用保証	100%	経常収益	649	82	566
		四半期純利益	361	△ 7	368
東邦情報システム	100%	経常収益	575	28	546
		四半期純利益	311	82	228
とうほうスマイル	100%	経常収益	30	3	26
		四半期純利益	△ 0	0	△ 0
子会社合計		経常収益	4,356	364	3,991
		四半期純利益	1,079	161	918

(注3) とうほう証券株式会社は当行と野村證券株式会社との包括的業務提携にかかり、2025年7月31日に解散し、2026年1月27日に清算終了いたしました。

(注4) 株式会社東邦ITヒューマンソリューションズ*（2025年7月1日設立）を2025年度中間期から連結の範囲に含めております。

2. 損益の状況【単体】

- (1) 経常収益 **282億24百万円** <前年同期比 +77億37百万円(+ 37. 8%)>
事業性貸出の増強、有価証券残高の着実な積み上げ等により、**貸出金利息・有価証券利息配当金**が増加しました。
また、野村證券株式会社との包括的業務提携が順調に進み、預かり資産残高を着実に積み上げた結果、**役務取引等収益も増加**し、**経常収益は増収**となりました。
- (2) コア業務純益 **84億78百万円** <前年同期比 +34億71百万円(+ 69. 3%)>
人的資本投資、システム・デジタル関連投資やアライアンス投資を積極的に展開した結果、**経費は増加**しましたが、**資金利益および役務取引等利益の増加**等により、**コア業務純益は増益**となりました。
- (3) 経常利益 **80億46百万円** <前年同期比 +27億47百万円(+ 51. 9%)>
市場動向を踏まえポートフォリオ改善を目的に債券の入れ替えを実施した結果、**有価証券関係損益は減少**しましたが、**コア業務純益の増益**に加え**与信関係費用の減少**等により、**経常利益は増益**となりました。
- (4) 四半期純利益 **57億86百万円** <前年同期比 +18億55百万円(+ 47. 2%)>

(単位:百万円)

		2026年度 第1四半期 (3ヵ月)	前年同期比	2025年度 第1四半期 (3ヵ月)	2026年度 第2四半期 業績予想(注2) (進捗率)
(1)	経常収益	28,224	7,737	20,486	46,900 (60.2%)
	コア業務粗利益 ①	18,021	4,001	14,019	
	資金利益	15,927	3,802	12,124	
	役務取引等利益	1,927	118	1,808	
	その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	166	80	86	
	経費 ②	9,542	529	9,012	
	うち人件費	4,670	284	4,386	
	うち物件費	4,263	217	4,045	
(2)	コア業務純益 (①－②)	8,478	3,471	5,006	
	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	9,116	3,761	5,355	
	有価証券関係損益	△1,502	△1,375	△126	
	国債等債券関係損益	△1,686	△1,379	△307	
	株式等関係損益	171	1	170	
	金銭の信託運用損益	13	2	10	
	与信関係費用 (A+B-C)	△26	△146	120	
	一般貸倒引当金繰入額 (A)	－	△218	218	
	不良債権処理額 (B)	39	131	△91	
	貸倒引当金戻入益等 (C)	66	59	6	
	その他臨時損益	1,043	505	538	
(3)	経常利益	8,046	2,747	5,298	9,100 (88.4%)
	特別損益	△30	△33	3	
	税引前四半期純利益	8,015	2,713	5,302	
	税金費用	2,228	858	1,370	
(4)	四半期純利益	5,786	1,855	3,931	6,100 (94.9%)

【参考】

顧客向けサービス業務利益(注1)	2,469	1,836	633
------------------	-------	-------	-----

(注1) 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役務取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

(注2) 業績予想につきましては、2026年5月15日公表の数値から変更ありません。

3. 業績の状況【単体】

(株)東邦銀行(8346) 2027年3月期 第1四半期決算短信

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

A. 総預金 6兆2,856億円 <前年同期末比 +191億円(+ 0.3%)>

物価高等の影響による預金の取り崩しや、預金から投資への動きが見られる中、個人預金は減少しましたが、法人預金や公金預金等が増加したことにより、**前年同期末比191億円増加(+0.3%)**しました。

B. 預かり資産 1兆3,793億円 <前年同期末比 +4,376億円(+46.5%)>

野村證券株式会社との包括的業務提携(2025年1月20日)開始に伴い計上した「新仲介口座」残高が順調に推移し、**前年同期末比4,376億円増加(+46.5%)**しました。

(単位:億円)

	2026年6月末			2025年6月末	2026年3月末
		2025年6月末比	2026年3月末比		
総預金(注1)	62,856	191	1,102	62,665	61,754
個人預金	37,677	△162	282	37,840	37,394
法人預金	15,391	24	933	15,367	14,457
公金預金等	9,787	329	△113	9,457	9,901

(注1)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	2026年6月末			2025年6月末	2026年3月末
		2025年6月末比	2026年3月末比		
預かり資産	13,793	4,376	1,260	9,417	12,533
新仲介口座	10,564	6,500	1,243	4,063	9,320
生命保険	3,229	168	16	3,060	3,212
投資信託(注2)	—	△1,279	—	1,279	—
公共債(注2)	—	△1,013	—	1,013	—

(注2)東邦銀行の証券口座は2025年10月6日付けで、野村證券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座(新仲介口座)へ移管しました。

C. 総預かり資産 **7兆6,650億円 <前年同期末比 +4,567億円(+6.3%)>**

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、総預金および預かり資産が増加したことにより、**前年同期末比4,567億円増加(+6.3%)**しました。なお、**総預かり資産期末残高は過去最高**となりました。

(単位:億円)

	2026年6月末			2025年6月末	2026年3月末
		2025年6月末比	2026年3月末比		
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	76,650	4,567	2,363	72,083	74,287
総預金	62,856	191	1,102	62,665	61,754
預かり資産	13,793	4,376	1,260	9,417	12,533

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(2)貸出金**貸出金** **4兆2,906億円 <前年同期末比 +1,943億円(+4.7%)>**

県内では不動産業や卸売業の貸出が増加、東京では資金需要のある大企業向け貸出が増加したこと等により事業性貸出が増加、個人ローン・公共貸出も増加し、**前年同期末比1,943億円増加(+4.7%)**しました。なお、**貸出金期末残高は過去最高**となりました。

(単位:億円)

	2026年6月末			2025年6月末	2026年3月末
		2025年6月末比	2026年3月末比		
貸出金	42,906	1,943	400	40,962	42,506
事業性貸出	18,773	1,044	335	17,728	18,437
個人ローン	9,029	454	172	8,575	8,857
公共貸出	15,103	444	△108	14,658	15,211

(3)有価証券【単体】

A. 有価証券残高 1兆4,308億円 <前年同期末比 +1,294億円(+9.9%)>

安定的な利息配当金確保のため、円建債券を中心に残高を積み上げるとともに、将来の含み益の確保やリスク分散を図るため中長期目線での投資を行った結果、期末残高は 前年同期末比1,294億円増加(+9.9%)しました。

B. その他有価証券評価損益(繰延ヘッジ考慮後)

67億円 <前年同期末比 +118億円(-%) (注)>

株価の上昇により、株式およびその他の証券の評価損益が増加したことから、全体で前年同期末比118億円増加しました。

(注) 前年同期末のその他有価証券評価損益がマイナスのため、増減率は「- %」と表記しております。

(単位:億円)

	2026年6月末			2025年6月末	2026年3月末
		2025年6月末比	2026年3月末比		
有価証券残高	14,308	1,294	367	13,013	13,940
国債	6,720	△210	△184	6,930	6,904
地方債	3,405	1,223	428	2,181	2,976
社債	1,777	135	37	1,641	1,739
株式	694	217	41	477	652
その他の証券	1,711	△70	44	1,782	1,667

(単位:億円)

	2026年6月末			2025年6月末	2026年3月末
		2025年6月末比	2026年3月末比		
その他有価証券評価損益 (繰延ヘッジ考慮後)	67	118	77	△51	△9
株式	470	233	37	236	433
債券 (繰延ヘッジ考慮後)	△488	△194	5	△293	△493
その他の証券	85	79	34	5	50

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と単体貸借対照表価額(時価)との差額を計上しております。

2. 債券については、時価変動リスクを低減する目的で金利スワップによる繰延ヘッジを行っており、評価損益は繰延ヘッジ考慮後の計数を記載しております。

3. 繰延ヘッジ損益(税効果会計考慮前)

2026年6月末 262億円、2025年6月末 47億円、2026年3月末 215億円

4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	2026年6月末			2025年6月末	2026年3月末
		2025年6月末比	2026年3月末比		
満期保有目的の債券含み損益	△149	△101	△9	△47	△140

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権
(総与信に対する比率)

531億円 <前年同期末比 △24億円>
1.22% <前年同期末比 △0.11%>

総与信に対する比率は1.22%と引続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合
(総与信に対する比率)

423億円 <前年同期末比 △16億円>
0.97% <前年同期末比 △0.08%>

(単位:億円)

	2026年6月末			2025年6月末	2026年3月末
		2025年6月末比	2026年3月末比		
金融再生法開示債権	531	△24	△14	555	545
破産更生債権等	220	△1	1	222	219
危険債権	298	△3	△4	302	303
要管理債権	12	△18	△10	30	23
総与信	43,387	1,871	397	41,515	42,990
総与信比	1.22%	△0.11%	△0.04%	1.33%	1.27%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2026年6月末			2025年6月末	2026年3月末
		2025年6月末比	2026年3月末比		
金融再生法開示債権	423	△16	△16	439	439
総与信	43,279	1,879	395	41,400	42,883
総与信比	0.97%	△0.08%	△0.04%	1.06%	1.02%

5. 損益の内訳【単体】

(単位:百万円)

	2026年度 第1四半期	増減		2025年度 第1四半期
		増減	増減率	
経常収益	28,224	7,737	37.8%	20,486
業務粗利益 ①	16,334	2,621	19.1%	13,712
(コア業務粗利益) A	(18,021)	(4,001)	(28.5%)	(14,019)
資金利益	15,927	3,802	31.4%	12,124
役務取引等利益	1,927	118	6.6%	1,808
その他業務利益	△ 1,520	△ 1,299	—	△ 221
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	△ 1,686	△ 1,379	—	△ 307
経費(除く臨時処理分)	9,542	529	5.9%	9,012
人件費	4,670	284	6.5%	4,386
物件費	4,263	217	5.4%	4,045
税金	608	27	4.8%	580
実質業務純益	6,791	2,091	44.5%	4,699
(コア業務純益) B	(8,478)	(3,471)	(69.3%)	(5,006)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(9,116)	(3,761)	(70.2%)	(5,355)
一般貸倒引当金繰入額 ③	—	△ 218	—	218
業務純益 ④	6,791	2,310	51.5%	4,481
臨時損益	1,254	437	53.5%	817
不良債権処理額 ⑤	39	131	—	△ 91
個別貸倒引当金繰入額	—	140	—	△ 140
偶発損失引当金繰入額	14	6	70.0%	8
債権売却損等	24	△ 14	△ 36.9%	39
貸倒引当金戻入益 ⑥	65	65	—	—
償却債権取立益 ⑦	1	△ 5	△ 81.5%	6
株式等関係損益(3勘定戻) ⑧	171	1	0.8%	170
金銭の信託運用損益 ⑨	13	2	25.4%	10
その他臨時損益	1,043	505	93.8%	538
経常利益	8,046	2,747	51.9%	5,298
特別損益	△ 30	△ 33	—	3
うち固定資産処分損益	△ 30	△ 33	—	3
固定資産処分益	—	△ 17	—	17
固定資産処分損	30	16	124.8%	13
税引前四半期純利益	8,015	2,713	51.2%	5,302
法人税等合計	2,228	858	62.6%	1,370
法人税、住民税及び事業税	1,748	758	76.7%	989
法人税等調整額	480	99	26.0%	381
四半期純利益	5,786	1,855	47.2%	3,931
与信関係費用 (③+⑤-⑥-⑦)	△ 26	△ 146	—	120
有価証券関係損益 (②+⑧+⑨)	△ 1,502	△ 1,375	—	△ 126

(注1) コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②

(注2) コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②